

第 1 章 21 世紀の東京の機能

1. 研究の目的等

(1) 目的

本研究は、都市化が進展するなかで、雇用を政策課題としてとらえた都市政策の課題を明らかにすることを目的としている。近年、労働政策の分野において、都市政策に密接に関係する重要課題が増えている。これまでの日本の都市政策をみると、施設整備や土地利用に関わる面では、重点的な取り組みが行われてきたが、これに比べると、人と空間が相互作用する都市に生じる人間活動の視点からの問題については、それが都市政策の重要かつ基本課題であるとは認識しながらも、横断的な政策の推進は将来の課題とする現実があったのではないかと考えられる。しかし、いまやそうした従来型の都市政策を超えて、雇用や人間の潜在力が都市の重要な要素となってきている。都市政策の側でも、地域の活性化や持続的な発展を図るうえで、地域雇用の創出を有効な政策手段と位置づけることが必要となり、本来の都市政策の役割である地域の総合的戦略が再度求められる時代になったのではなかろうか。雇用創出を重要課題として位置づけた都市政策が必要となると同時に、労働政策においても、空間的な視点、具体的には地域雇用問題といわれるような都市と地方の雇用格差、地域産業の変動による失業や低賃金化など新たな労働問題の展開への政策対応が求められるようになってきている。

(2) 対象地域

都市化による諸課題を都市基本問題として研究する場合、とりわけ東京が最も感度高く現象を把握できる地域と考えるため、本研究の中心的な対象として東京をとりあげる。東京といっても、国内的観点だけからみても、身の回りの視点からみた生活圏としての東京と、全国的視点からみた大都市圏としての東京という 2 つの機能があるが、本研究ではこの両方を対象とする。その際、いくつかの次元が提示できよう。

(3) 機能連関

全国的視点からみた東京圏と各圏域との機能連関に着目するとき、2 つの視点が重要となる。ひとつは東京圏と地方圏との機能連関、もうひとつは東京圏と他の大都市圏との機能連関である。

ア 東京圏と地方圏

東京圏と地方圏の関係を考えると、戦後復興を図り経済発展を実現する過程、高度成長期から安定成長期の間に関係した相互依存関係が今後も維持可能なのかどうか。それとも、今日の構造改革期にあって、両者の依存関係が希薄な水準に減じていくのか、あるいは、

依存関係そのものがこれまでとは全く異なる内容に変質するのか。この場合、圏域間の労働移動を生じさせる原因としては、生産要素の地域間調整による寄与から、環境や生活を重視する生活様式による寄与へと様変わりする可能性がある。

東京圏と地方圏との機能連関をみる場合、高度成長期から安定成長期の1990年頃までは、若者世代の移動行動が決定的に重要であった。地方から20歳前後の若者が東京へ進学、就職のため移動する。そして彼らが20歳代後半から30歳代になると、東京郊外部への居住目的の移動とUターンなど地方圏への移動という2つの大きな移動行動が選択され、それ以降の年齢での移動は微々たるものというのが、それまでの典型的な移動パターンであった。雇用に応じて人口が移動するという視点でみれば、若者が25歳を境として、20歳代前半は、いい仕事を見つけるための地方から東京への求職移動、そして後半は、東京で経験蓄積した能力を生かした就職・転勤のための地方へ移動すると図式化できる。こうした人生世代別の就業地選択行動が可能であったのは、東京圏と地方圏という全国レベルの雇用需給調整機能がそれなりに働いていたからではなかろうか。そして、この連関が日本経済の完全雇用達成と構造的失業の低さにも寄与したといえよう。

その背景としては、高度成長期に典型的にみられた産業の地方展開と政策の支援があった。国内の産業構造は、民間部門による設備投資と公的部門による社会資本投資の適切な組み合わせにより、製造業を中心に規模拡大と高度化を実現した。大都市部に集中していた生産機能を地方へ分散立地させ、同時に条件のいい魅力的な職場を各地に用意することにより、仕事を求めて東京に集中した地方出身の若者が、各地で拡大する生産機能の集積にあわせてある程度分散するという円滑な移動が可能となった。若者世代にかかる東京圏と地方圏との相互依存関係は、移動行動と地域雇用供給の好循環構造により可能となったといえる。加えて、全国的に都市化が進展したことにより、生活様式充実のための消費行動が地域経済の活性化につながった。そして、日本は豊かな社会となった。

近年、グローバル化の影響により産業構造が大きく変化しつつあることに伴い、これまで安定的な相互依存関係を維持してきた東京圏と地方圏の機能連関の様相が、若者世代の移動行動の変化によって大きく変わる兆しがある。例えば、地方から東京へ移動した若者を含め20歳代後半の若者世代を中心に、従来と異なり、そのまま東京圏に留まってしまい地方圏へ人材として積極的に移動することが少なくなっている。ひとつには、東京圏であれば自分自身が納得する仕事を見つけるのは容易であるが、地方圏ではそれが困難となるからであろう。たとえ社会階層が分極化する兆しがあっても雇用機会の選択肢が潤沢な東京圏と、雇用機会の数量は確保されても、本人が納得する雇用機会の選択肢の少ない地方圏は、互いに全く異なる雇用環境を形成する可能性がある。知識情報産業への産業構造高度化がこうした傾向の加速要因となるかもしれない。ネットワーク型という人材集団の適宜の組み合わせによって専門的技術的職業に典型的に起きているような、人材の東京へ

の集中という新たな基本問題が生じていることは、地方圏において地域雇用創出と組み合わせた基本戦略を構想する都市政策の必要性を高めている。豊かな社会において、ひとりひとりが納得するいい仕事が減少するという雇用機会の地域的偏在の問題に対して、労働政策がどのような優先順位をつけるかにより、東京圏と地方圏との長期的な機能連関の様相が異なることとなろう。

イ 東京圏と大都市圏

東京圏と他の大都市圏との関係については、1980年代以降、東京圏は知識情報産業や専門的・技術的職業従事者の集積などの高次都市機能高めるとともに、他の大都市圏との機能分担のもとに相互依存関係を強化する基調にある。21世紀に入って、この趨勢がさらに進行している可能性がある。ひとつの仮説として、東京圏を越えて相互の機能連関を深化させた新たな大都市圏が、全体として経済発展に寄与するという大都市の時代を迎えるのかもしれない。この場合、生産性の高い職種からそうでない職種に至るまで幅広く、大都市圏相互間の移動に因る雇用の流動化が高まることとなろう。特に、東京圏という大都市機能と、高密度で一定規模の都市機能集積に加えて個人の生活様式志向を重視する小都市機能とが相乗する構造となった新たな大都市圏では、例えば、専門的・技術的職業の圏域間雇用流動化の可能性があり、成長産業の展開や成長産業に従事する高賃金層の出現によって、大都市圏内の階層分化や地方圏との所得格差の拡大を危惧させる状況が予想される。

このように雇用構造を変化させる条件のもとで、今後とも日本が豊かな社会を発展・持続するためには、大都市圏と地方圏との新たな機能連関を構想することが不可欠なのではないか。地方圏は自らの地域潜在成長力をどのようにして現実化するかを構想する必要があるが、その際、空間戦略に対して、雇用や人間の潜在力を重要な基本要素と位置づけた労働政策の寄与が重要となる。地方圏は、東京圏とは異なる雇用の選択肢を拡大し、同時に東京圏と機能連携しつつも過度に依存することのない持続的な雇用構造を創出する地域として発展する可能性を拓くことが求められる。

(4) 高度情報社会

高度情報社会、いいかえれば高度ネットワーク社会のひとつの特徴は少数の開発者と多数の利用者が存在することである。ネットワーク社会の高度化により、人間が従事していたこれまでの仕事は変貌を余儀なくされる。21世紀の情報社会は、自立した一定水準以上の専門的・技術的職業従事者がネットワークを構築し、高付加価値の作品を創り出す社会といえようが、その際、雇用流動化による対応はどの程度可能なのか、雇用と結びつけた都市政策を検討するためには、ITの影響をきちんと評価する必要がある。

(5) 研究推進

本研究を推進するためには、広範な都市問題や課題を可能な限り探り、そこから新しい戦略的な都市雇用政策の課題と基本方向を抽出する過程が重要となる。そのため、2004年度においては、研究に参加した各人が自らの問題意識を整理したうえで、研究課題を具体化し関係づけの検討を行い、研究方法を探った。研究活動だけではなく実務にも精通した専門家の参加を得て、政策研究の重要性を認識したうえで、具体化のための新たな構想を重視するという基本姿勢のもとに、東京基本問題の研究に着手している。

2. 研究計画

本研究は、2004年度から2005年度までの2年間を予定している。

(1) 2004年度

2004年度は準備研究として、研究課題や研究方法を幅広く探り設定することとした。そのため、研究会を組織して、構成メンバーの問題意識に基づく個別課題を相互に意見交換しながら設定した。個別課題の問題意識を要約した全体が、いわば研究仕様書的な位置づけとなる。また、本章末に掲載した各種図表が示す長期の構造変化などについて、広範な基礎検討を行った。第2章以下に、参加メンバーが各自の問題意識により設定した個別の課題についての研究結果をとりまとめた。初年度は幅広く課題を発掘し設定するという趣旨から、個別課題相互の調整については、上記の研究目的に基本的に沿っているかという点を除き、2005年度の研究に委ねることとしている。

(2) 2005年度

2005年度においては、これらの個別課題を精査するとともに、都市政策に結びついた複合的な労働政策への政策含意について検討する。それにより、次の3項目の問題意識について、研究成果を反映した一定の基本方向を示すことができるものとする。

- ・ なぜ、いま東京基本問題を考えることが必要なのか。
- ・ なぜ、雇用と結びつけた都市政策を考えることが重要なのか
- ・ どのように、労働政策の展開への政策含意の検討をするか。

(3) 個別課題

個別課題と問題意識を次のとおり要約する。

ア 1990年代の労働力率低下の要因

日本の人口・労働力人口の構造特性（東京、大都市圏、地方圏）とその近年の変化が、労働力率変化の構造要因として、どのように影響しているかを検証する。労働政策の範疇にある労働力率の変化が、国土政策・都市政策の政策領域とされてきた人口移動とどのような関係を持っているか、そして、これらの政策の協同関係（あるいは相反関係）を明らかにする。

かにする。

イ 地域における雇用と産業集積等の現状と政策の方向

地方圏において、空間的資源や既往の社会資本ストックをより効果的に活用しつつ、東京圏とは異なる雇用の選択肢を拡大し、同時に東京圏と連携しつつも過度に依存することのない安定的、持続的な雇用構造を創出するための政策の基本方向を探る。

ウ 東京における階層分極化と都市・雇用に与える影響

大都市東京においては、グローバル化の波の中で産業の専門化・高次化への転換がますます進み、知識集約型および単純労働型職種の双方の需要が拡大することによって、職業や収入面を中心とした社会階層の分極化が進行していく可能性がある。こうした分極化の様相を分析するとともに、今後の東京の都市構造や社会形態への影響、さらには就業、雇用構造に与える影響を明らかにする。

エ 東京圏における IT 職種の生成構造

東京圏の高次都市機能を支える IT 分野における職種の生成構造と強固なネットワーク構造を解明するとともに、IT 職種の優位性や脆弱さに特徴的にみられる雇用構造を明らかにする。また、IT 分野に関する 1990 年代の定量分析と最新動向から、東京圏の高次都市機能がもたらす地域雇用への寄与について、現状と今後の基本方向を探る。

オ 情報サービス産業の大都市と地方の連携雇用モデル

高度情報社会の到来によって雇用拡大が期待される情報サービス産業について、東京圏と連携した地方分散雇用の形態を探る。

カ 都心と郊外の新たな関係にみる都市住民の居住と就業

東京圏の都市構造を再編するとの政策前提のもとに、大都市圏は雇用と居住環境の 2 つを基本機能としてその都市構造を規定することができるが、そこに、企業の立地性向と個人の居住地選択にかかる嗜好との間に相関があるという仮定を置くことによって、労働政策と都市政策を結びつけた新たな大都市圏政策に向けてどのように発展させられるかを検討する。

3. 研究結果の要旨

(1) 1990 年代の労働力率低下の要因

ここでは、日本の人口・労働力人口の構造特性（東京、大都市圏、地方圏）とその近年の変化が、日本の労働力率変化の構造要因として、どのように影響しているかを検証する。その第一歩として、1990 年代の日本において発生した労働力率（労働力人口/15 歳以上人口）の低下を分析する。まず、マクロ的な労働力率の変化の要因を、算術的寄与度分解

の手法で男女別年齢別労働力率変化と人口構成比変化の2つに分けた。その結果、1997～2004年のマクロ労働力率低下のうち、人口高齢化による65歳以上人口の増加はその5割強を占める要因であることが明らかとなった。他方、男女別・年齢階級別労働力率の変化が、マクロ労働力率低下の半分弱を占める要因である。

ついで、こうした労働力率変化に対して、この時期の景気後退・停滞が及ぼした影響を概観するため、男女別・年齢別の労働力率と景気循環を示す変数（GDPギャップ）により回帰分析を行った。その結果、景気循環で直接説明できる部分は寄与率にして1～2割程度であり、なんらかの構造要因が大きく作用していたことが判明した。

最後に、今後の研究に向けて、特に、東京、大都市圏、地方圏という人口・労働力人口の構造と人口移動の最近の変化が、労働力率の変化の構造要因としてどのように作用していたかを明らかにするための準備として、所要データや研究の手順などを整理した。

(2) 地域における雇用と産業集積等の現状と政策の方向

最近成長期にある新産業ほど、専門性ある労働力の集積と受注、販売などの需要の双方を必要とするために都市部に立地する傾向にある。なかでも情報関連産業はこうした傾向が強く、また産業集積に伴うデメリットが少ないことから、情報処理、情報コンテンツ関連分野などの多くの就業者が東京に一極集中する傾向にある。この結果、特に、農山漁村、地方中小都市などでは新しい産業の成長、雇用の拡大が必ずしも期待できない状況にある。

今後の基本方向として以下を指摘した。すなわち、①国内で質の高い雇用を維持していくために、国際的な産業の競争力の視点から、東京圏における情報産業など成長産業の集中を是認し、その一層の強化を図ること。その際、現状の都市構造や各種の規制などが成長の阻害要因にならないようにする。②そのうえで、地方圏については、情報産業分野での大都市圏との連携の強化を図る必要があり、さらに地域の特性を生かした産業の育成を図っていくことが重要である。

こうした東京圏における成長産業の強化と地域経済の再生によって雇用の選択肢が拡大することにより、東京圏と地方圏が連携しつつも過度に依存することのない安定的、持続的な雇用構造を創出することが可能となる。

(3) 東京における階層分極化と都市・雇用に与える影響

大都市東京は、グローバル化の波の中で産業の高次化・専門化、知識情報化への展開がますます進み、知識集約型および単純労働型職種の双方の需要増を招くことによって、職業、収入面を中心に社会階層の分極化が進行していく可能性がある。都市におけるこうした分極化の拡大・固定化は、雇用のミスマッチや非流動化、地域間格差を増長させ、今後の雇用政策・労働政策にも影響を与えることになる。

そこで、1990年代から21世紀初頭に至る間に、都市の階層分極化がどのように進行し、都市構造や社会形態、さらには就業・雇用構造にどのような影響を与えているか、を分析することとし、まず東京に焦点をあててプレサーベイと理論的な仮説の提示を行った。

東京は人口・諸機能が極めて集積した都市圏であるが、近年になり再び人口、経済の集中の兆しがみられる。このような状況下、1990年代における、①「経営管理職」や中間層である「事務職」、「技能工」の減少と、「専門技術職」、「労務作業員」の増加といった職業上の分極化、②「専門技術職」（情報サービス業やプログラマーなど）に高賃金の水準がシフトし始めるといった収入上の分極化、という2つの分極化の現象が確認された。また、フリーターが急速に増加しているが、これが新たな低賃金職種となることにより、分極化の下位レベルが増大することが危惧される。

現在推進されている都市再生政策の影響も相まって、こうした社会階層の分極化は、東京の都市・雇用に対して、「雇用のミスマッチ」、「地域的格差の拡大と寄せ集め（モザイク化）」、「社会的な分断の進行」、「社会的不安の増大」、「少子化の加速」をもたらす可能性がある。こうした仮説に対して、分析対象の詳細化や地方都市等との比較を交え、さらに論考を重ねることが今後の課題である。

(4) 東京圏における IT 職種の生成構造

IT（情報通信技術）による産業の変貌について、専門性を有する新職種の生成という側面からとらえ、その生成過程と、それが市場性確立による雇用機会の増加、あるいは専門性を有する人材の流動性拡大につながった可能性を検証する。1990年代の10年間を対象期間とし、この新職種の生成過程を建設業、不動産業および関連産業において検討した。新職種は、プログラムの熟達度に比例するといえるが、プログラム数の量的充実度ではなく、1つの援用プログラムにおける習熟度の高度化に依存することが特徴的である。建設分野に限らず、データ加工や編集、表現に関わるITの各分野においては、職種の成立基盤が特化した個々のプログラムと連動している。目的別にプログラム相互の連関がある業務では、職種同士の連携や共同作業が進み、職種間の強い関係性を生じさせる。この強い関係性は、プログラム提供企業や大学、各種ユーザーの間の強固な関係性を構築し、企業内専門家だけでなく、若い就業者に職種としての専門性を認識させる大きな誘因となっている。現在の東京圏が圧倒的にこの面で強いのも、職種の人的な厚みと物理的な集積効果によるところが大きい。

IT職種の生成動向から敷衍すると、企業内であれば企業外であれば、専門的な技術を有する有機的に結合した雇用環境が、現在は東京圏に集中して成立している。この有機的に結合した環境が、今後も東京圏でなければ成立しないのかどうか重要な点である。こうした新職種は、人材としてみると労働集約型ではないので、量的に膨大な人的ストックのある

場所に固定する必要はない。距離や時間を超えた情報通信環境が今後、浸透していくならば、東京圏が享受している現在の優位な条件は今後も有利とは必ずしもいえない。ただ、有機的連携を図るにしても、ある程度の人数による共同作業が必須であるという仕事の特性ゆえに、それが成立するような地理的、経済的な条件を有する地域、都市が受け入れ可能な場所ということになる。東京圏の特徴となっている IT 職種の生成システムを解明することができれば、東京圏外において、空間的な広がりのある環境の構築を構想する可能性が高まることになる。

(5) 情報サービス産業の大都市と地方の連携雇用モデル

ここでは高速通信ネットワークの利用を前提とした情報サービス産業の雇用モデルを研究する。高度情報化社会においても経済や文化の中心は東京であるが、ますます雇用需要が情報サービス産業にシフトするなかで東京と地方の連携雇用が実現されれば、東京への求職集中や地方での雇用需要不足の改善策になるとの目論見である。

現状では情報サービス産業も東京に集中している。最大顧客である大企業本部の東京集中、日本の下請け構造に立脚する業務プロセス、専用線による企業内 WAN の構築の高コスト、地方の情報関連人材の不足などにこの現状の主原因がある。ただ、顧客ニーズや技術環境の変化スピード、情報セキュリティの社会的要請、仮想的な企業内 WAN の構築技術、雇用削減産業における IT 系人材の流出などの環境変化が起きており、これらを考慮して、情報サービス産業自身の業務プロセスを変革することによって地方連携も可能となると考えられる。

そこで、既存調査の公開資料に基づいた議論により、①海外への流出雇用を国内の地方雇用に引き戻すための連携雇用モデル、②特定領域や技術の特化企業を地方に育成し東京と分担するモデル、の 2 つの雇用連携モデル仮説を提示した。今後の課題は、その成立可能性についてのより詳細な検討である。

(6) 都心と郊外の新たな関係にみる都市住民の居住と就業

過去の大都市圏政策の前提は、都心への過度の集中の勢いを郊外に分散して、開発をコントロールすることにあった。大都市圏のなかで抜きん出た東京圏では、都心から 20～40km に広がる業務核都市群を分散政策の要と考えてきた。ここに就業の場を生み出して、業務機能の都心集中の流れを抑え、同時に職住近接型の核都市形成によって郊外部の人口を確保し、整序ある都市圏を発展させるという期待があった。

しかし、戦後 40 年に及ぶ分散政策は、都心方向への人口の回帰と郊外部の衰退という成熟社会における大都市圏の縮減としての結末を迎えつつある。大都市圏計画における都市構造の空間計画体系は、伝統ある田園都市型の郊外居住という「確信」的な理念と、社会基盤や都市機能の結節点の時間的、空間的な均衡配置にこだわる一方で、その都市構造

成立の主要因となるべき雇用機会の創出と適切な立地の実現という基本要素を十分に考慮してこなかった。

従来の分散政策を超えた新たな基本概念が必要な状況になっている。かつて高度経済成長で拡大発展する経済の下、郊外通勤電車で都心に大量の労働者を送り込むことで成立した東京圏の都市構造と就業の構図は今や過去のものとなり、労働者が集団ではなく、個人として性向を持って行動し始めたことも考慮に入れなければならない時代となった。すなわち、企業の立地性向における業種の特性と、労働者個人の居住地の嗜好との相関が新たな都市圏の構造を決める大きな要因になるかもしれない。こうした仮説を実証するための前段の作業として、東京圏における都市構造と、居住、業務・商業機能の動向を分析した。

4. 関連図表

新しい雇用創出の動向、高度情報社会における就業構造の変化、圏域間の機能連関の様相について、図表からみた主な特徴は以下のとおりである。

日本の産業別就業構造は最近数年間で激変している。2004年事業所・企業統計調査によると、1999～2004年の間に、従業者数が1万人以上増加した産業数（小分類）は40にすぎないが、逆にこの間に1万人以上減少した産業数（同）は108であった。減少産業の数は増加産業の2倍以上であり、雇用流動化の兆しといえる（図 1-1 1999～2004年で従業者数1万人以上増減した産業（小分類）（男女計）、表 1-1 1999～2004年で従業者数1万人以上増減した産業（小分類）（男女計））。

従業者数の動向からみても、高次都市機能は東京圏に集積している。職業別従業者数（2000年国勢調査）の圏域別構成を特化係数でみると、地方圏から名古屋圏、関西圏、そして東京圏の順に、専門的技術的職業など職業別にみた高次都市機能の発展度合いが異なる状況にある（図 1-2 圏域別の職業別従業者数とその特化係数（男女計）（2000年））。

高度成長期以来上昇を続けた大学進学率を反映して、日本の社会は男女年齢を問わず高学歴社会となっている。2000年国勢調査でも雇用を支える世代は、2人にひとりが高学歴者である（図 1-3 年齢階級別教育程度別の人口構成比（男女別）（1970年・2000年））。

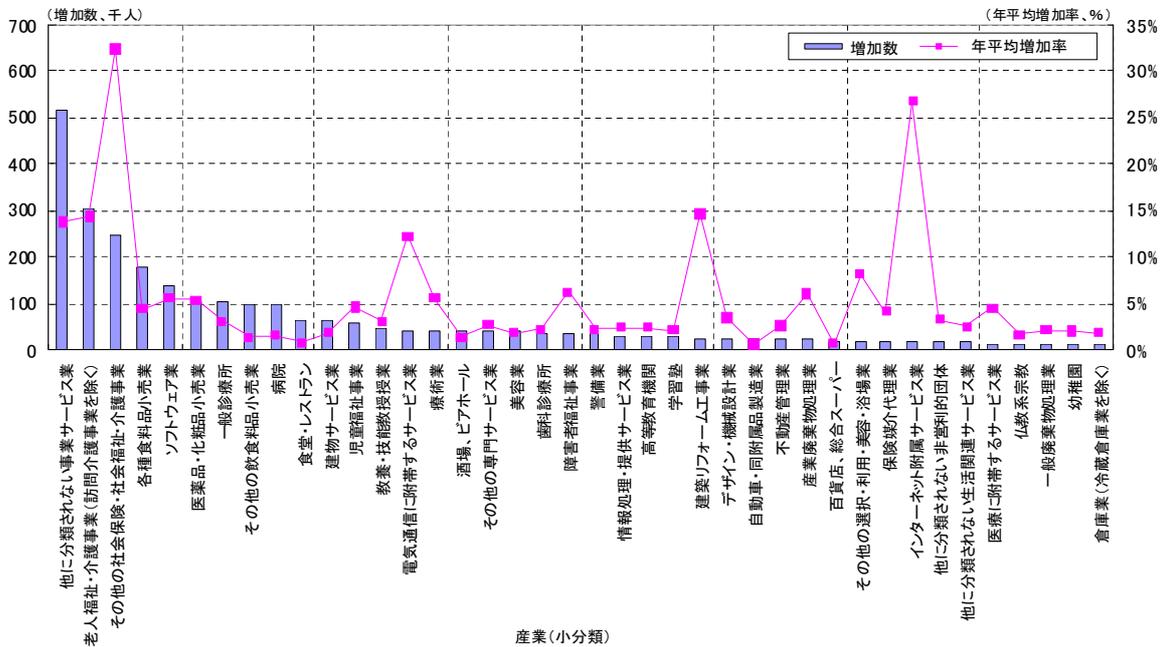
雇用動向は都道府県別に跛行している。1997～2004年の間に、労働力率の低下や失業率の上昇は全国的にみられるが、特に地方圏において大きな変化があった（図 1-4 都道府県別の労働力率（男女計）（1997年・2004年）、図 1-5 都道府県別の失業率（男女計）（1997年・2004年））。

地方圏での地域経済回復の遅れは地価からみても明らかである。2002年以降、大都市圏では東京圏から順次、地価の回復がみられるが、地方圏は逆に下落が続いている（図 1-6 圏域別地価の対全国格差（2000～2005年））。

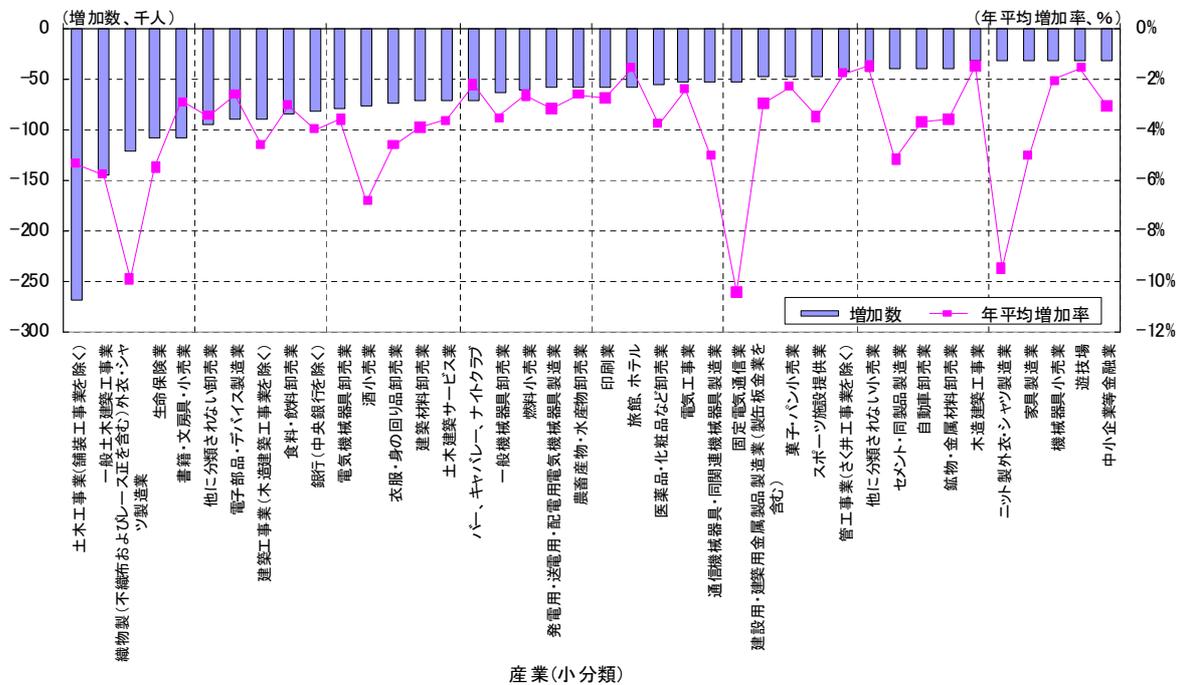
東京圏と各圏域との機能連関を最近の圏域間人口移動からみると、東京圏と地方圏との機能連関が低下する兆しがある。また、東京圏と大都市圏との連関については、例えば東京圏と名古屋圏との機能連関は高まる可能性がある（図 1-7 圏域別転入超過数(男女計)（1954～2004年）、参考図 1-3 東京圏の圏域別転入構成比（男女計）（1954～2004年））。

図 1-1 1999～2004年で従業者数1万人以上増減した産業（小分類）（男女計）

増加した 40 産業



減少した 108 産業のうち下位 40 産業



出所) 総務省「平成16年事業所・企業統計調査」。

注：調査対象は民営事業所。

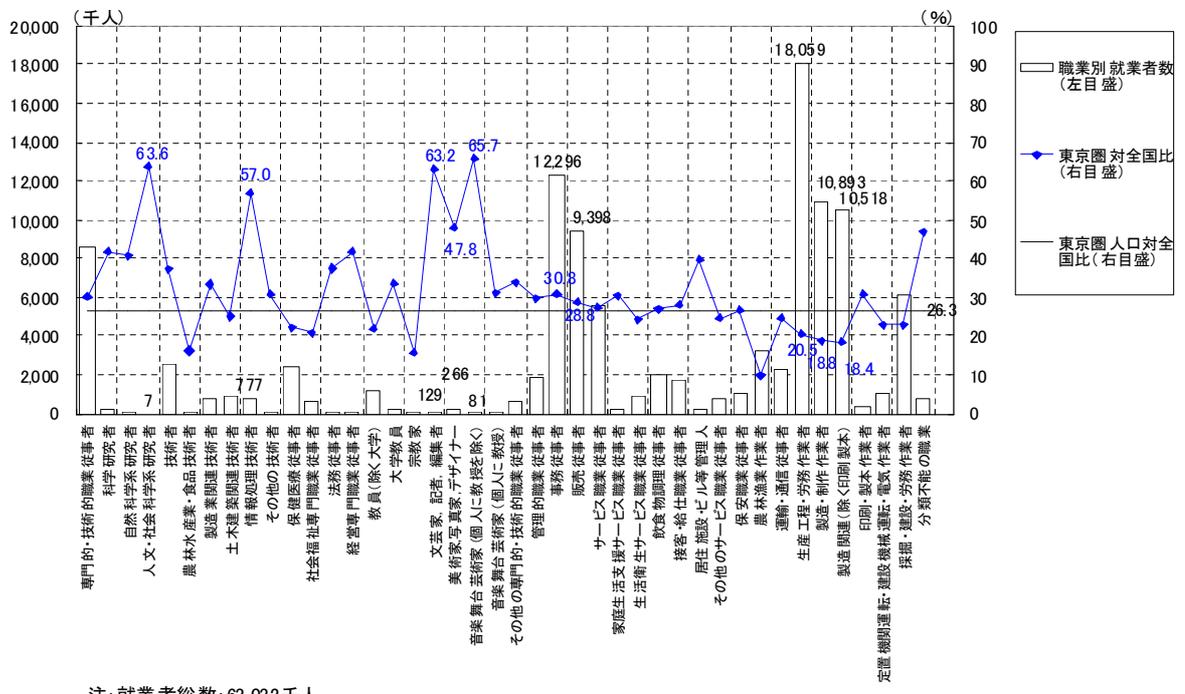
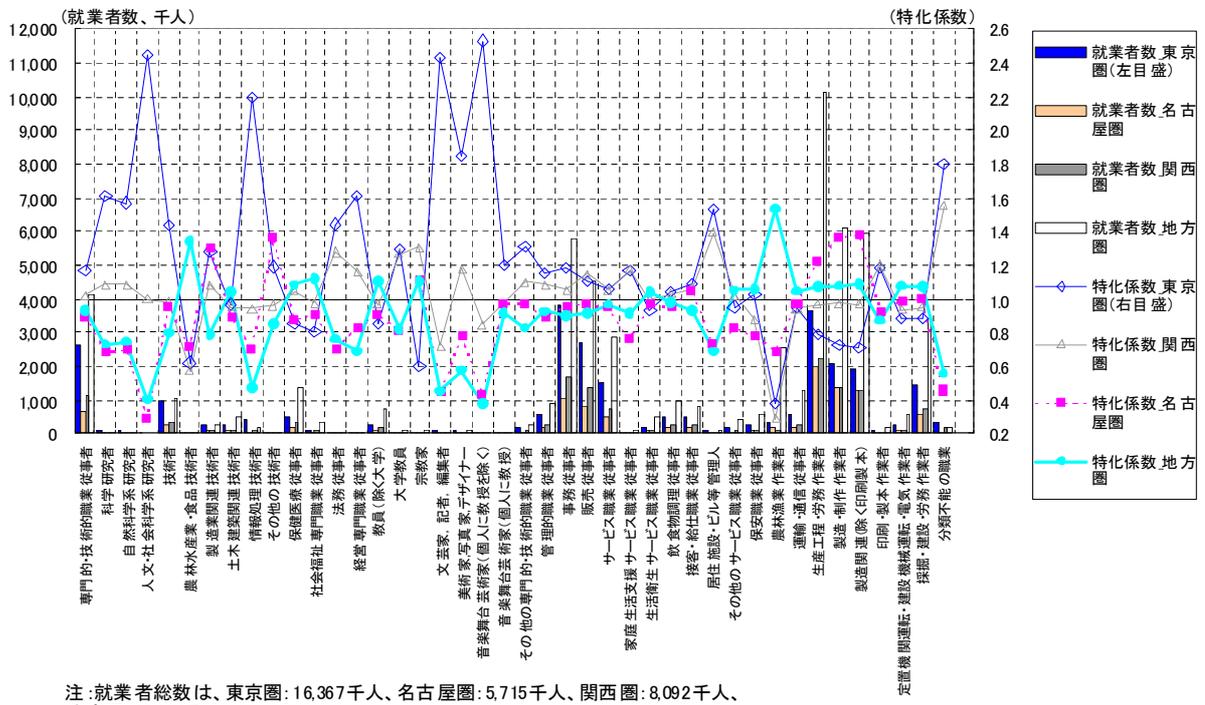
表 1-1 1999～2004年で従業者数1万人以上増減した産業（小分類）（男女計）

	産業数 (小分類)	従業者数人		1999年～2004年	
		2004年	1999年	増減数人	年率%
従業者数の増加した産業(小分類)計	121	21,401,172	18,520,744	2,880,428	2.9%
従業者数の増加数が1万人以上の産業(小分類)計	40	16,981,624	14,308,378	2,673,246	3.5%
E 建設業	1	49,615	25,087	24,528	14.6%
F 製造業	1	855,841	834,325	21,516	0.5%
H 情報通信業	4	1,843,149	1,595,319	247,830	2.9%
I 運輸業	1	130,361	119,016	11,345	1.8%
J 卸売・小売業	4	3,490,414	3,091,231	399,183	2.5%
K 金融・保険業	1	89,938	73,579	16,359	4.1%
L 不動産業	1	173,875	153,357	20,518	2.5%
M 飲食店、宿泊業	2	2,414,489	2,311,724	102,765	0.9%
N 医療、福祉	9	4,082,945	3,150,475	932,470	5.3%
O 教育、学習支援業	4	987,234	874,666	112,568	2.5%
Q サービス業(他に分類されないもの)	12	3,719,604	2,913,924	805,680	5.0%
従業者数の増加数が1万人未満の産業(小分類)計	81	4,419,548	4,212,366	207,182	1.0%
従業者数の減少した産業(小分類)計	286	30,758,175	35,285,836	-4,527,661	-2.7%
従業者数の減少数が1万人以上の産業(小分類)計	108	23,600,510	27,549,137	-3,948,627	-3.0%
D 鉱業	1	27,288	39,216	-11,928	-7.0%
E 建設業	9	3,191,765	3,887,449	-695,684	-3.9%
F 製造業	37	4,755,223	5,780,897	-1,025,674	-3.8%
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1	142,137	160,221	-18,084	-2.4%
H 情報通信業	2	139,321	204,106	-64,785	-7.4%
I 運輸業	4	1,921,875	1,993,031	-71,156	-0.7%
J 卸売・小売業	33	8,244,428	9,569,868	-1,325,440	-2.9%
K 金融・保険業	6	1,115,520	1,396,276	-280,756	-4.4%
M 飲食店、宿泊業	6	1,965,729	2,165,379	-199,650	-1.9%
P 複合サービス事業	1	305,638	332,960	-27,322	-1.7%
Q サービス業(他に分類されないもの)	8	1,791,586	2,019,734	-228,148	-2.4%
従業者数の減少数が1万人未満の産業(小分類)計	178	7,157,665	7,736,699	-579,034	-1.5%
全産業(小分類)の従業者数	407	52,159,347	53,806,580	-1,647,233	-0.6%
ABC 農林漁業	13	222,566	219,298	3,268	0.3%
D 鉱業	6	38,010	54,934	-16,924	-7.1%
E 建設業	20	4,384,326	5,089,500	-705,174	-2.9%
F 製造業	150	9,934,991	11,274,280	-1,339,289	-2.5%
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6	191,708	214,550	-22,842	-2.2%
H 情報通信業	15	1,398,236	1,229,807	168,429	2.6%
I 運輸業	24	2,839,740	2,916,569	-76,829	-0.5%
J 卸売・小売業	44	12,235,008	13,175,361	-940,353	-1.5%
K 金融・保険業	18	1,436,620	1,709,663	-273,043	-3.4%
L 不動産業	6	976,335	949,576	26,759	0.6%
M 飲食店、宿泊業	12	4,819,583	4,917,099	-97,516	-0.4%
N 医療、福祉	13	4,161,829	3,220,927	940,902	5.3%
O 教育、学習支援業	12	1,373,174	1,256,769	116,405	1.8%
P 複合サービス事業	3	358,003	386,376	-28,373	-1.5%
Q サービス業(他に分類されないもの)	65	7,789,218	7,191,871	597,347	1.6%

出所) 総務省「平成16年事業所・企業統計調査」。

注: 調査対象は民営事業所。

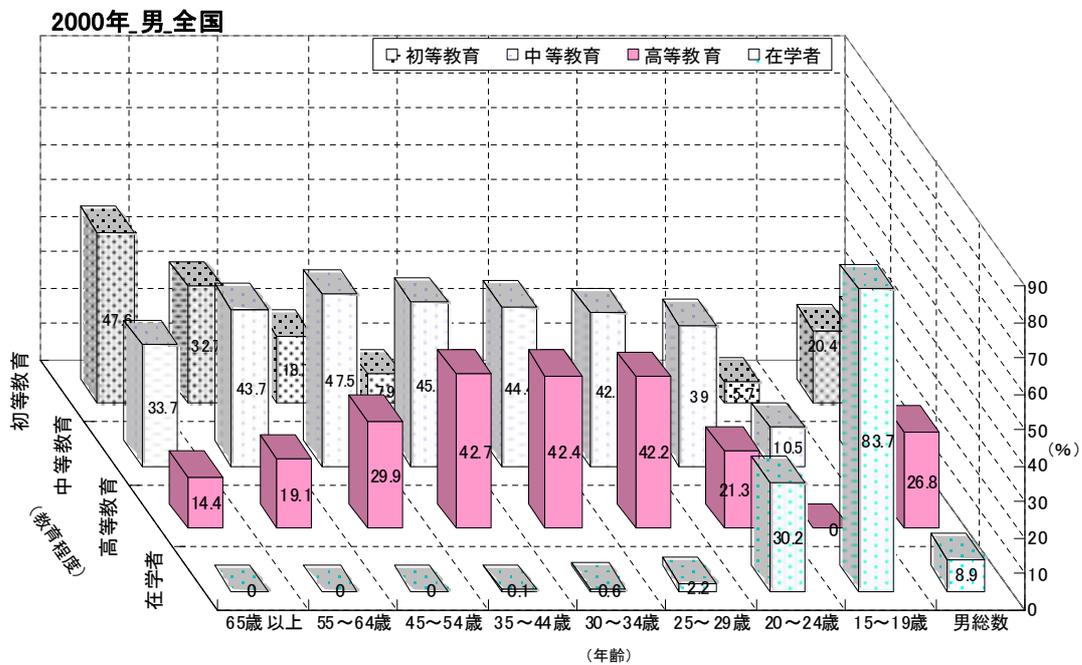
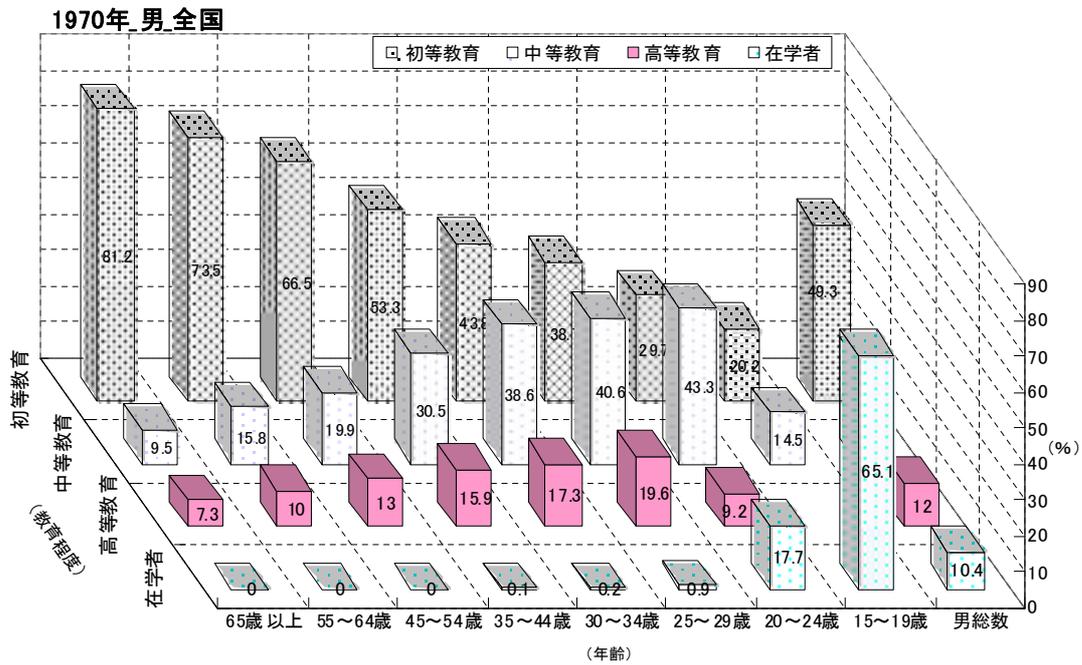
図 1-2 圏域別の職業別就業者数とその特化係数（男女計）（2000年）



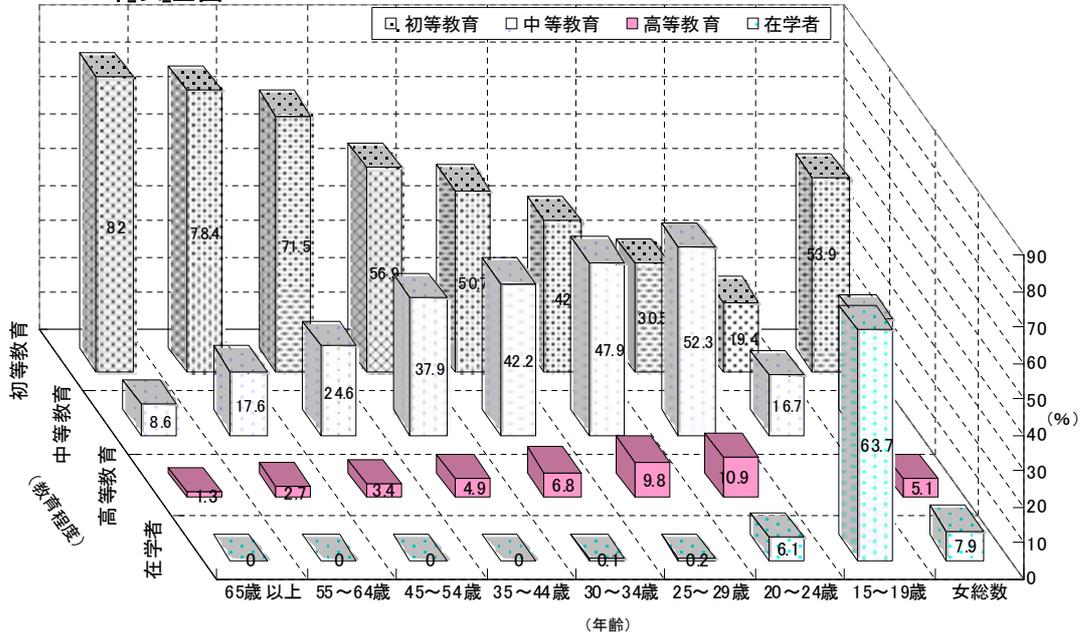
出所) 総務省「国勢調査報告」。

注：東京圏＝埼玉県＋千葉県＋東京都＋神奈川県、名古屋圏＝岐阜県＋愛知県＋三重県、関西圏＝京都府＋大阪府＋兵庫県＋奈良県、地方圏＝全国－（東京圏＋名古屋圏＋関西圏）。

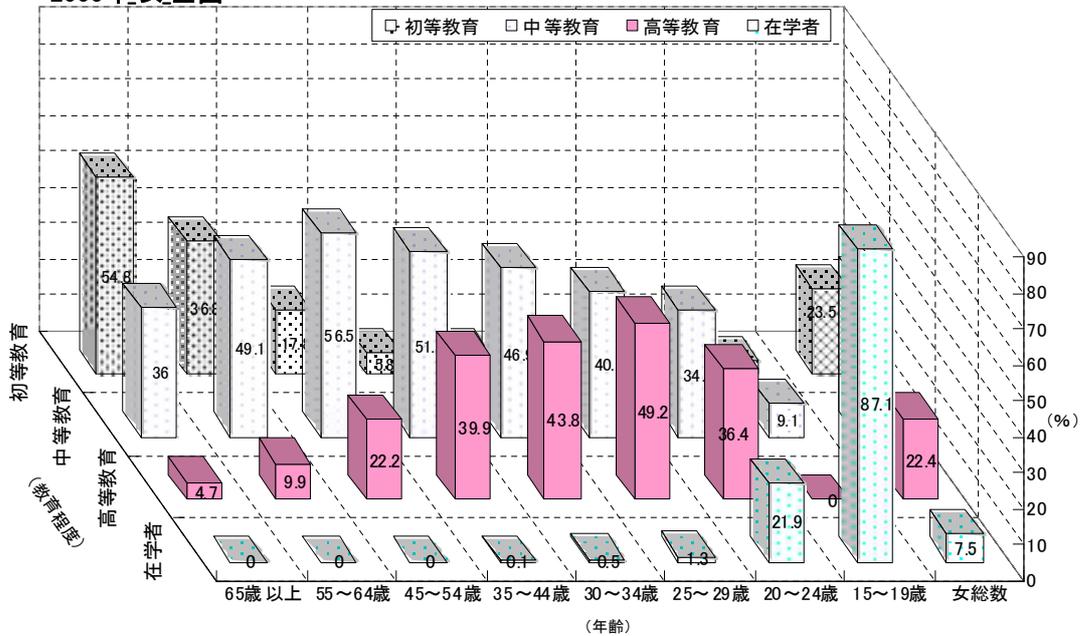
図 1-3 年齢階級別教育程度別の人口構成比（男女別）（1970年・2000年）



1970年 女全国

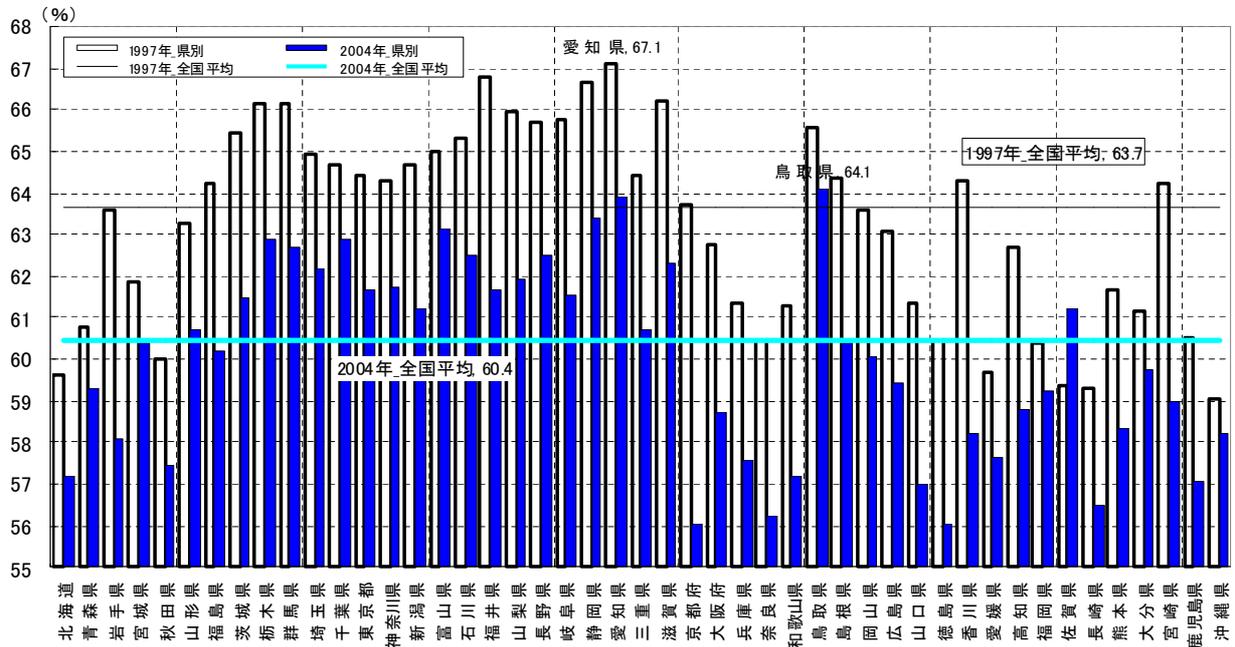


2000年 女全国



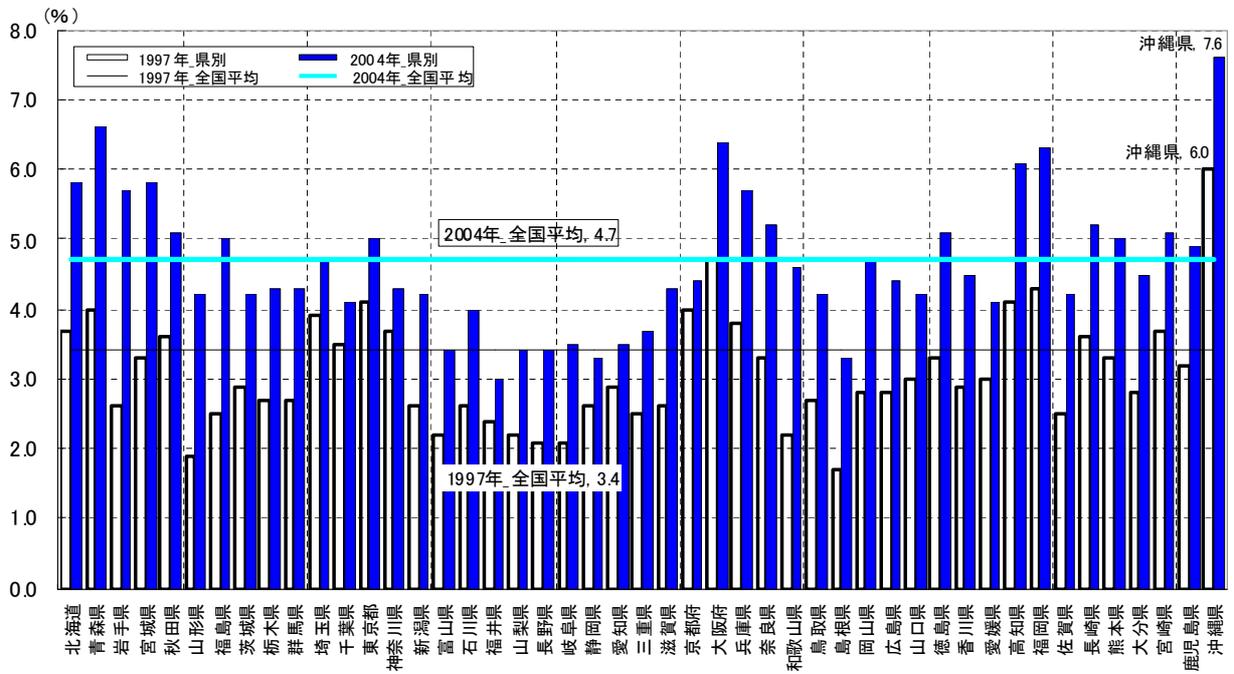
出所) 総務省「国勢調査報告」。

図 1-4 都道府県別の労働力率（男女計）（1997年・2004年）



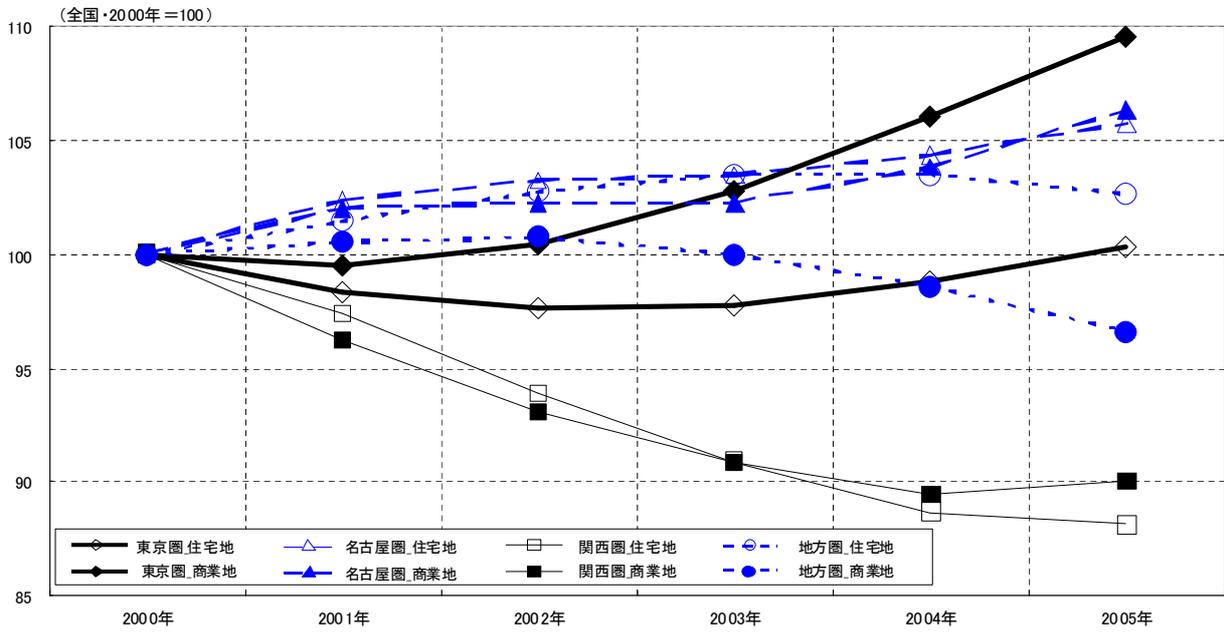
出所) 総務省「労働力調査」。

図 1-5 都道府県別の失業率（男女計）（1997年・2004年）



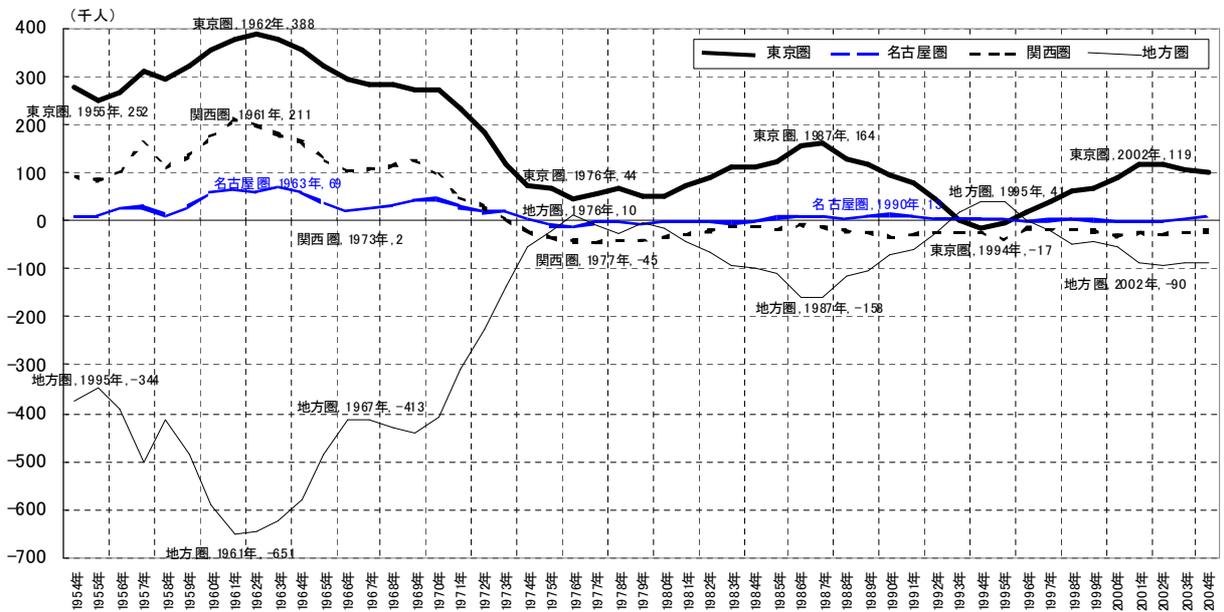
出所) 総務省「労働力調査」。

図 1-6 圏域別地価の対全国格差（2000～2005年）



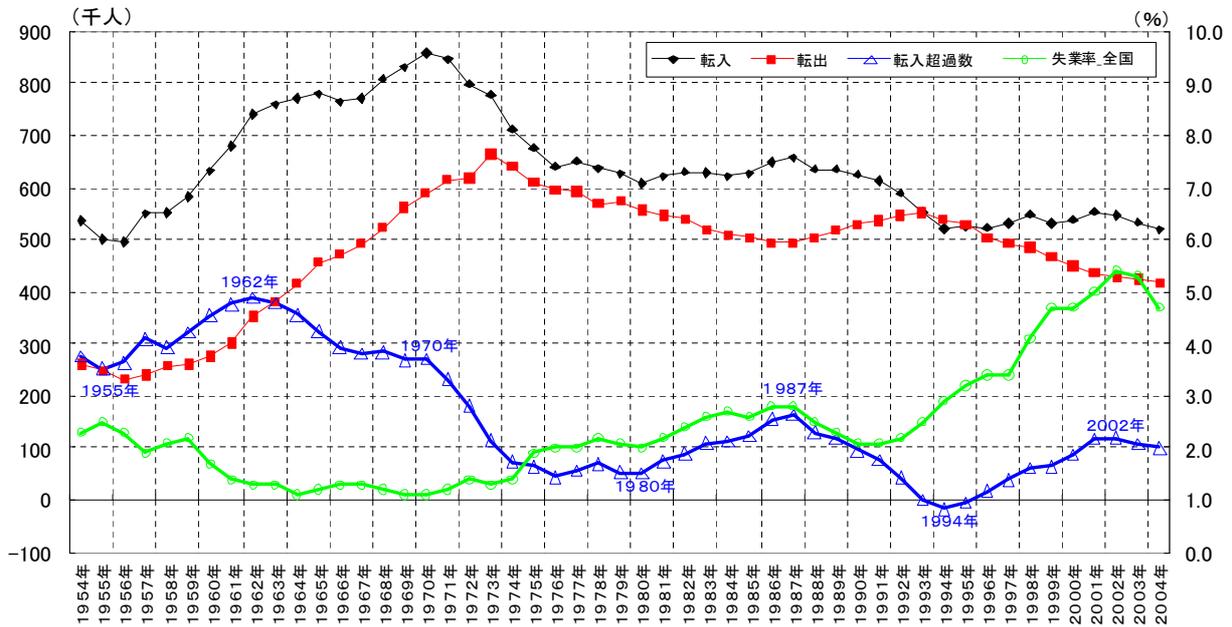
出所) 国土交通省「地価公示」。

図 1-7 圏域別転入超過数(男女計)（1954～2004年）



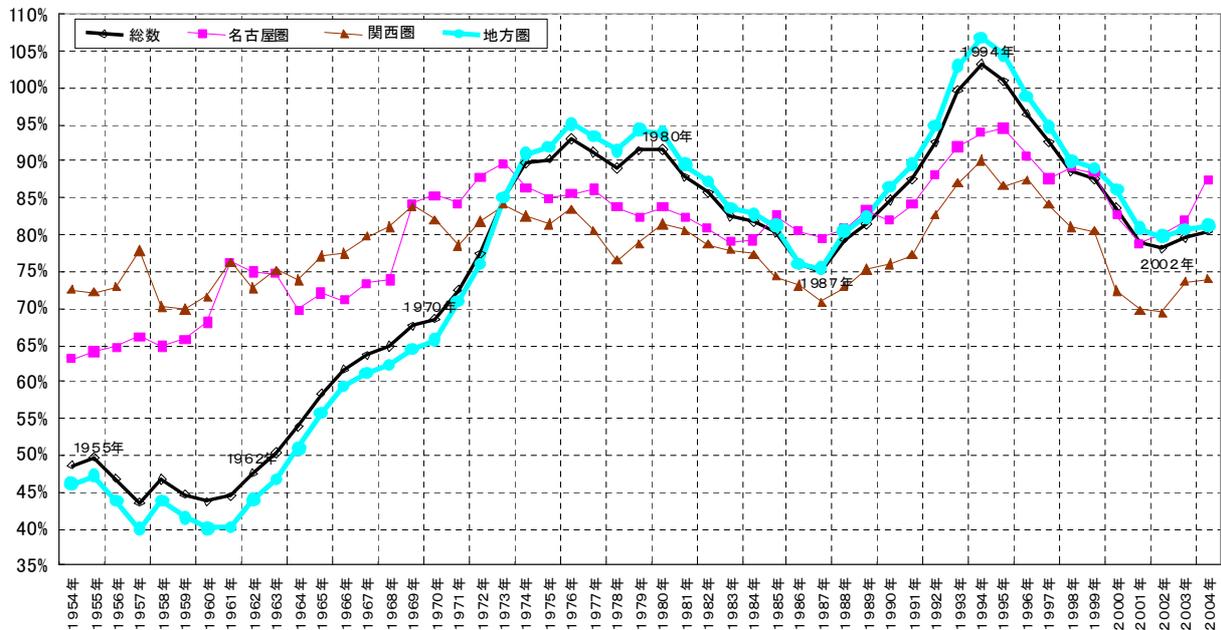
出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

参考図 1-1 東京圏の圏域間人口移動（男女計）（1954～2004年）



出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」「労働力調査」。

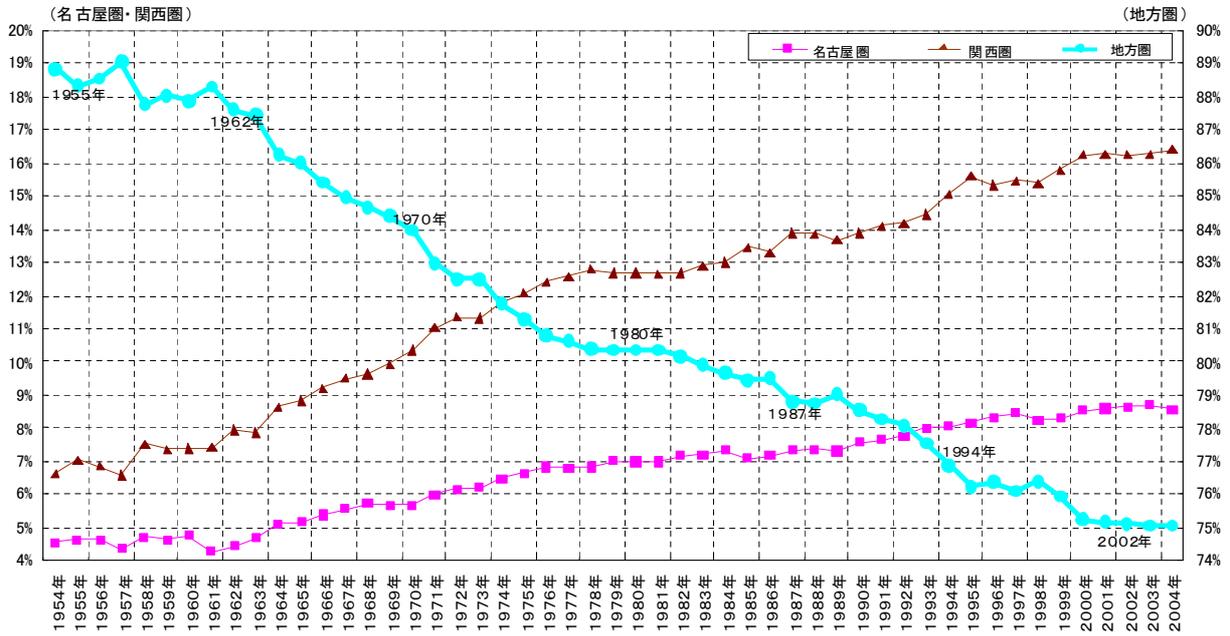
参考図 1-2 東京圏の圏域別転出入比率（＝転出／転入）（男女計）（1954～2004年）



出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

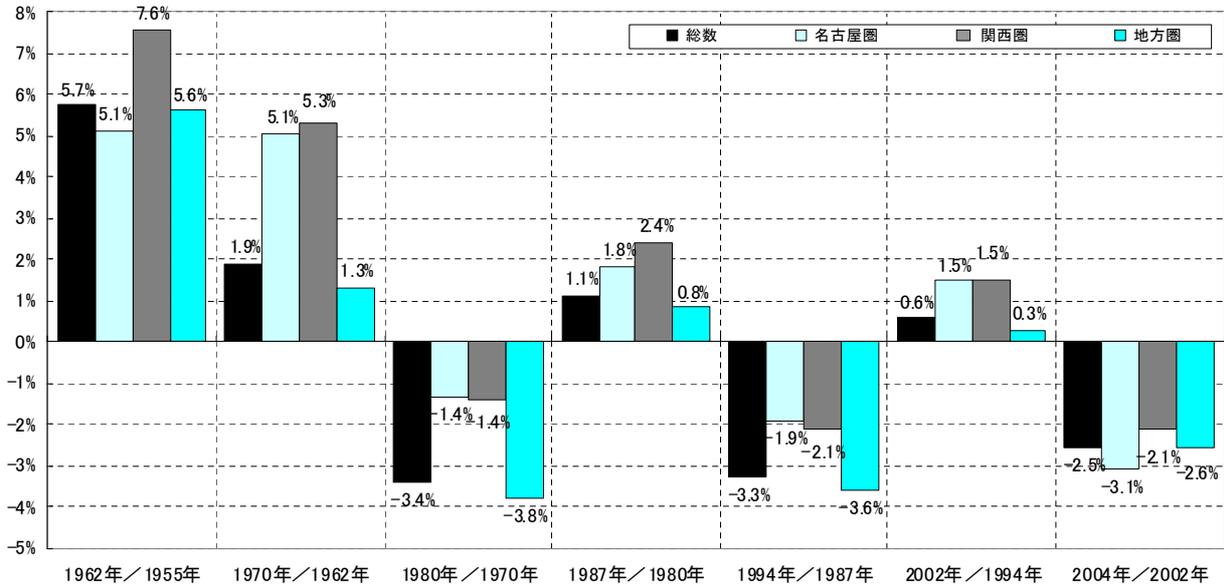
注：転出入比率＝転出／転入。圏域の地域区分は表 3-8を参照。

参考図 1-3 東京圏の圏域別転入構成比（男女計）（1954～2004年）



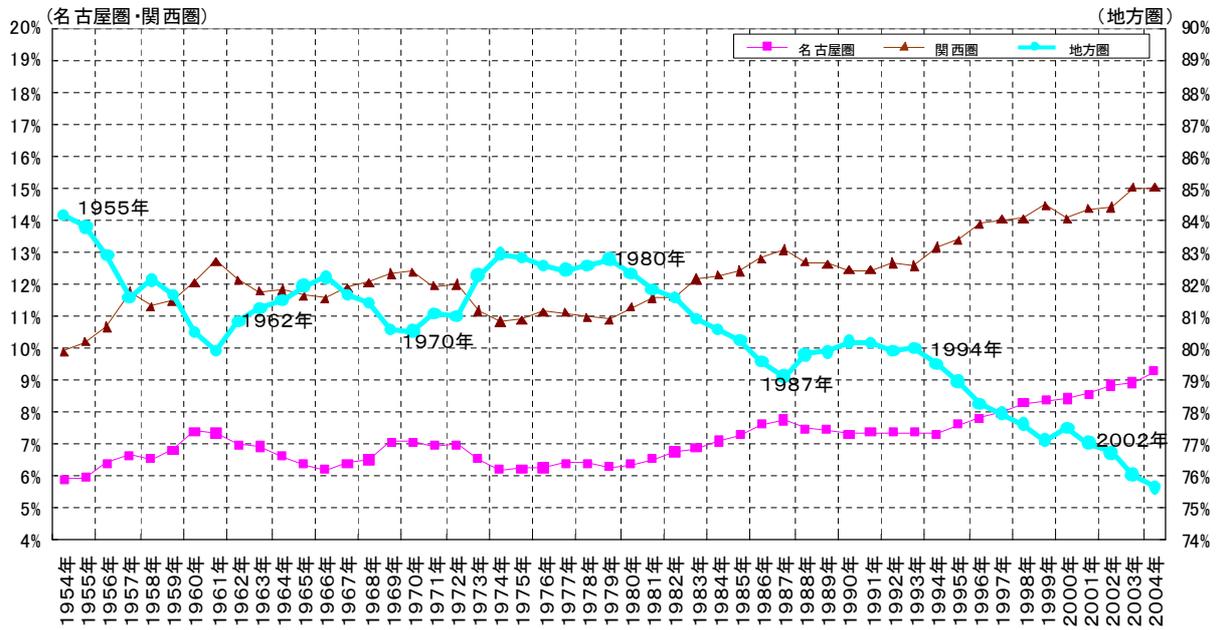
出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

参考図 1-4 東京圏の圏域別転入年平均増加率（男女計）



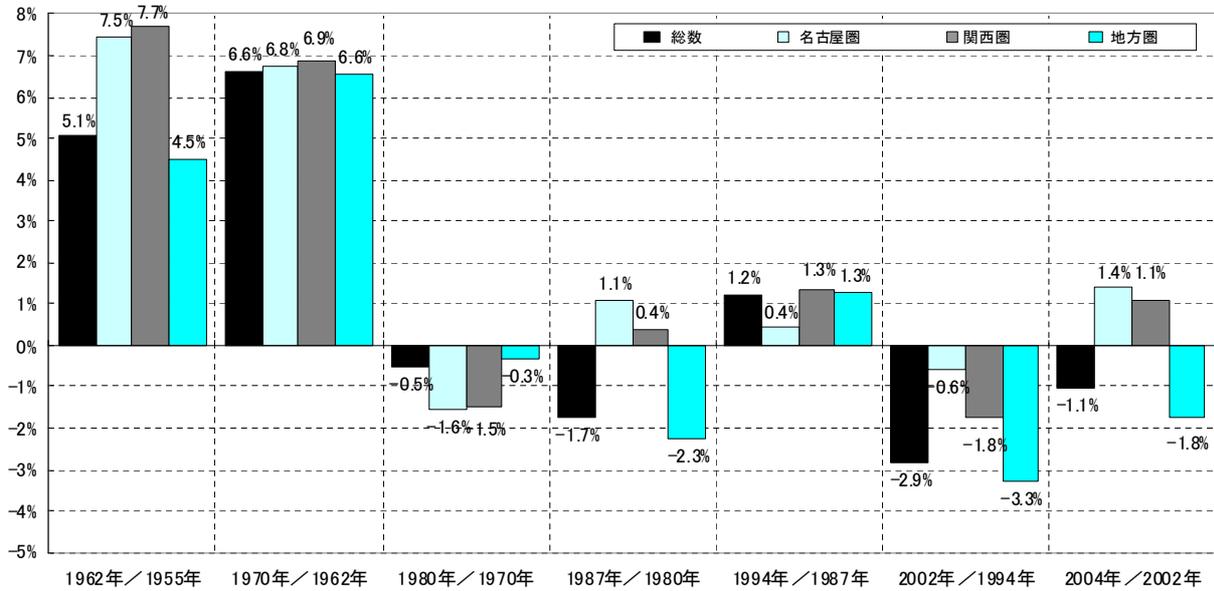
出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

参考図 1-5 東京圏の圏域別転出構成比（男女計）（1954～2004年）



出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

参考図 1-6 東京圏の圏域別転出年平均増加率（男女計）



出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

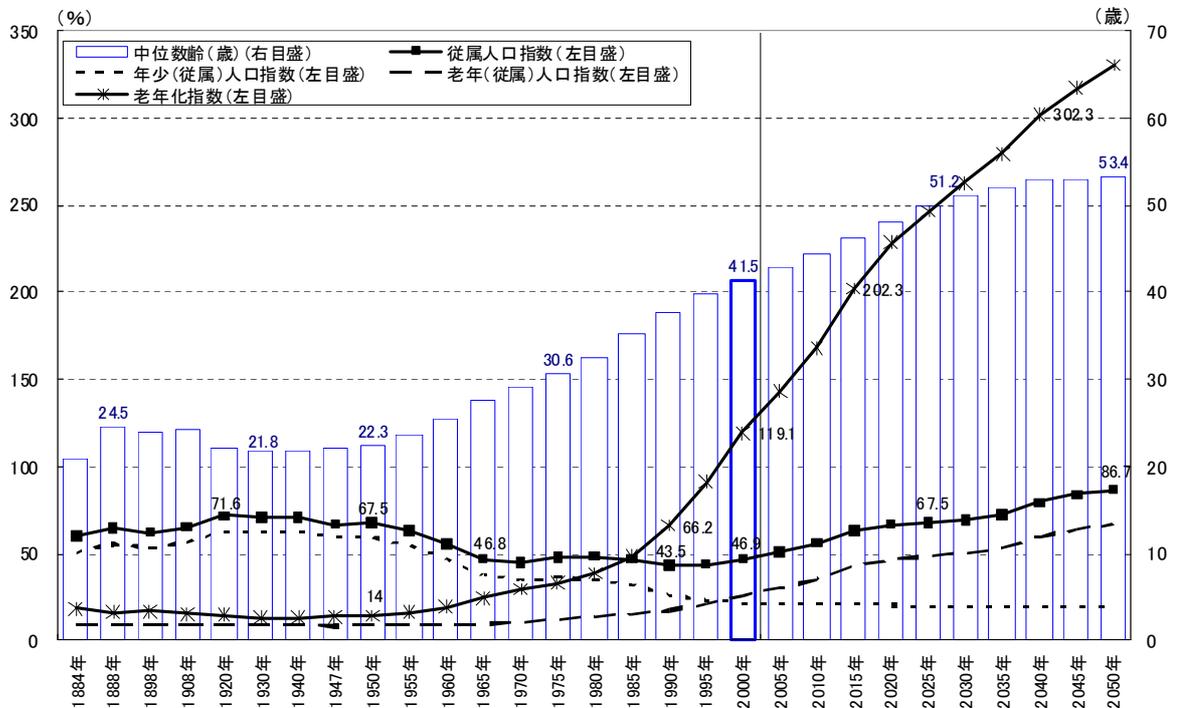
参考表 1-1 東京圏の圏域別人口移動（男女計）

	転入				転出				転入超過(=転入-転出)				移動者数(=転入+転出)			
	総数	名古屋圏	関西圏	地方圏	総数	名古屋圏	関西圏	地方圏	総数	名古屋圏	関西圏	地方圏	総数	名古屋圏	関西圏	地方圏
実数																
1955年	501,214	23,217	35,292	442,705	249,270	14,879	25,476	208,915	251,944	8,338	9,816	233,790	750,484	38,096	60,768	651,620
1962年	739,853	32,895	58,834	648,124	351,979	24,651	42,799	284,529	387,874	8,244	16,035	363,595	1,091,832	57,546	101,633	932,653
1970年	858,462	48,787	88,802	720,873	588,332	41,627	72,886	473,819	270,130	7,160	15,916	247,054	1,446,794	90,414	161,688	1,194,692
1980年	608,579	42,514	77,180	488,885	557,529	35,594	62,941	458,994	51,050	6,920	14,239	29,891	1,166,108	78,108	140,121	947,879
1987年	657,523	48,214	91,250	518,059	493,879	38,372	64,663	390,844	163,644	9,842	26,587	127,215	1,151,402	86,586	155,913	908,903
1994年	521,728	42,069	78,586	401,073	538,642	39,521	70,906	428,215	-16,914	2,548	7,680	-27,142	1,060,370	81,590	149,492	829,288
2002年	546,389	47,284	88,664	410,441	427,014	37,805	61,517	327,692	119,375	9,479	27,147	82,749	973,403	85,089	150,181	738,133
2004年	518,913	44,422	85,017	389,474	418,051	38,863	62,875	316,313	100,862	5,559	22,142	73,161	936,964	83,285	147,892	705,787
年平均増加率																
1962年/1955年	5.7%	5.1%	7.6%	5.6%	5.1%	7.5%	7.7%	4.5%	19,419	-13	888	18,544	5.5%	6.1%	7.6%	5.3%
1970年/1962年	1.9%	5.1%	5.3%	1.3%	6.6%	6.8%	6.9%	6.6%	-14,718	-136	-15	-14,568	3.6%	5.8%	6.0%	3.1%
1980年/1970年	-3.4%	-1.4%	-1.4%	-3.8%	-0.5%	-1.6%	-1.5%	-0.3%	-21,908	-24	-168	-21,716	-2.1%	-1.5%	-1.4%	-2.3%
1987年/1980年	1.1%	1.8%	2.4%	0.8%	-1.7%	1.1%	0.4%	-2.3%	16,085	417	1,764	13,903	-0.2%	1.5%	1.5%	-0.6%
1994年/1987年	-3.3%	-1.9%	-2.1%	-3.6%	1.2%	0.4%	1.3%	1.3%	-25,794	-1,042	-2,701	-22,051	-1.2%	-0.8%	-0.6%	-1.3%
2002年/1994年	0.6%	1.5%	1.5%	0.3%	-2.9%	-0.6%	-1.8%	-3.3%	17,036	866	2,433	13,736	-1.1%	0.5%	0.1%	-1.4%
2004年/2002年	-2.5%	-3.1%	-2.1%	-2.6%	-1.1%	1.4%	1.1%	-1.8%	-9,257	-1,960	-2,503	-4,794	-1.9%	-1.1%	-0.8%	-2.2%
構成比																
1955年	100%	4.6%	7.0%	88.3%	100%	6.0%	10.2%	83.8%	100%	3.3%	3.9%	92.8%	100%	5.1%	8.1%	86.8%
1962年	100%	4.4%	8.0%	87.6%	100%	7.0%	12.2%	80.8%	100%	2.1%	4.1%	93.7%	100%	5.3%	9.3%	85.4%
1970年	100%	5.7%	10.3%	84.0%	100%	7.1%	12.4%	80.5%	100%	2.7%	5.9%	91.5%	100%	6.2%	11.2%	82.6%
1980年	100%	7.0%	12.7%	80.3%	100%	6.4%	11.3%	82.3%	100%	13.6%	27.9%	58.6%	100%	6.7%	12.0%	81.3%
1987年	100%	7.3%	13.9%	78.8%	100%	7.8%	13.1%	79.1%	100%	6.0%	16.2%	77.7%	100%	7.5%	13.5%	78.9%
1994年	100%	8.1%	15.1%	76.9%	100%	7.3%	13.2%	79.5%	100%	-15.1%	-45.4%	160.5%	100%	7.7%	14.1%	78.2%
2002年	100%	8.7%	16.2%	75.1%	100%	8.9%	14.4%	76.7%	100%	7.9%	22.7%	69.3%	100%	8.7%	15.4%	75.8%
2004年	100%	8.6%	16.4%	75.1%	100%	9.3%	15.0%	75.7%	100%	5.5%	22.0%	72.5%	100%	8.9%	15.8%	75.3%

出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

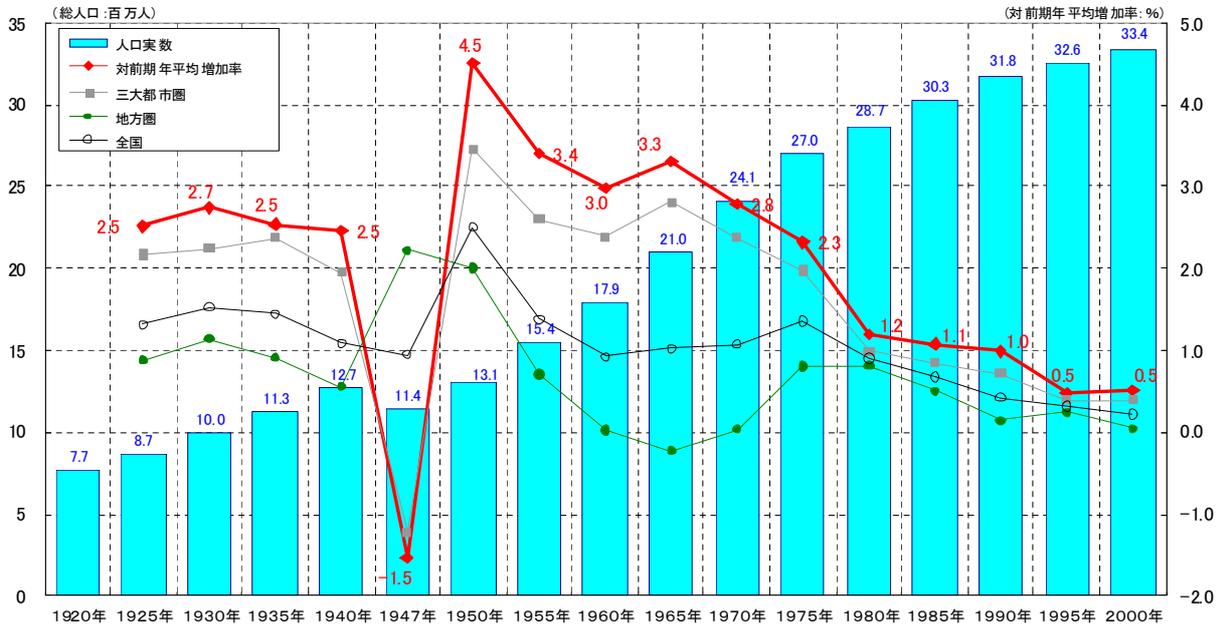
注：県間人口移動を圏間人口移動に編集。圏域の地域区分は表3-8を参照。

参考図 1-7 全国人口の年齢構造指標（男女計）（1884～2050年）



出所) 総務省「国勢調査報告」「日本長期統計総覧」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2002年1月推計）。

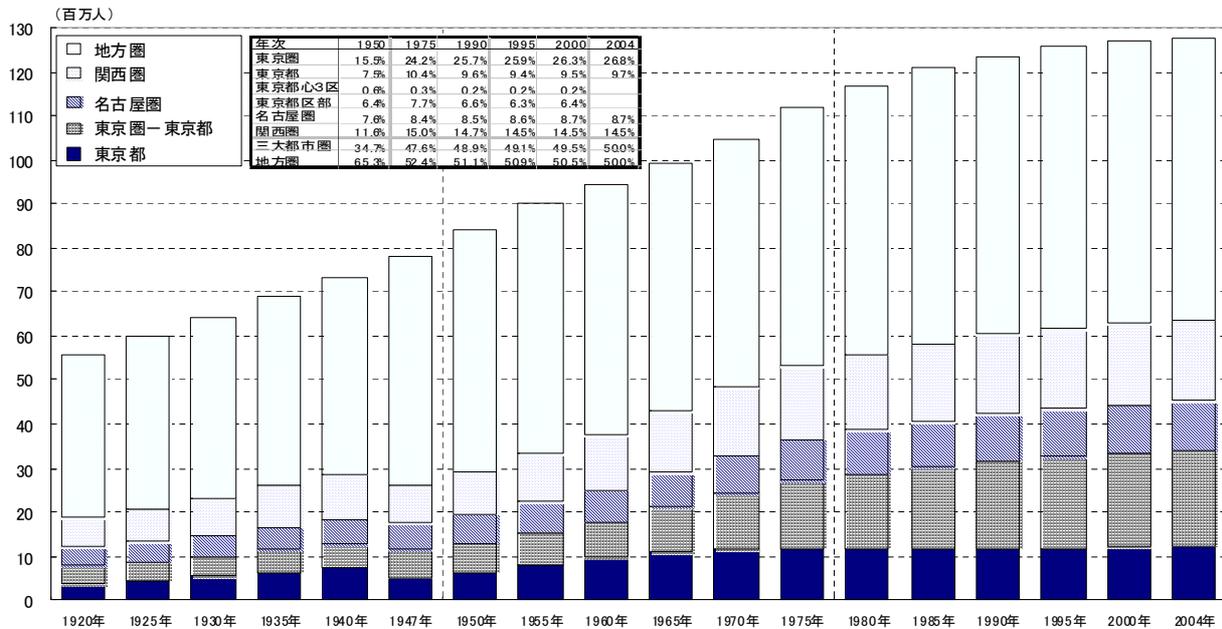
参考図 1-8 東京圏の人口（男女計）（1920～2000年）



出所) 総務省「国勢調査報告」。

注：圏域の地域区分は表 3-8 を参照。

参考図 1-9 三大都市圏別人口（男女計）（1920～2004年）



出所) 総務省「国勢調査報告」「2004年10月1日現在推計人口」。